



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河内 克典

TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	26,510	1.2	6,109	△11.4	4,042	△11.9
29年3月期中間期	26,192	△5.0	6,898	△19.7	4,591	△13.4

(注)包括利益 30年3月期中間期 6,635百万円 (131.6%) 29年3月期中間期 2,864百万円 (281.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	234.78	234.08
29年3月期中間期	268.72	268.21

(注)平成29年10月1日付にて普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,973,352	145,131	4.8
29年3月期	2,978,596	139,250	4.6

(参考)自己資本 30年3月期中間期 144,786百万円 29年3月期 138,935百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付にて普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.4	12,500	△2.7	8,500	△8.1	493.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成29年10月1日付にて普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	17,633,400 株	29年3月期	17,633,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	418,141 株	29年3月期	417,173 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	17,215,860 株	29年3月期中間期	17,086,049 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,183	0.6	5,957	△10.1	3,982	△12.6
29年3月期中間期	23,032	△6.0	6,629	△18.6	4,559	△13.4

1株当たり中間純利益	
円 銭	
30年3月期中間期	231.34
29年3月期中間期	266.83

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	2,964,835		143,371		4.8	
29年3月期	2,971,536		137,990		4.6	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 143,211百万円 29年3月期 137,854百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	2.4	13,000	4.9	9,000	△4.5	522.78

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3．中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4．中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成29年4月1日~平成29年9月30日)の国内経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続きました。政府の経済対策による景気下支えや米国の堅調な景気回復を受けて、輸出や生産活動、設備投資に持ち直しの動きがみられました。今後、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費を中心に緩やかに回復していくことが期待されます。

金融市場においては、マイナス金利政策のもと、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、北朝鮮情勢に対する警戒感が高まったことなどから、一時マイナス水準となりましたが、情勢の落ち着きに伴い米国金利が上昇し、当期末にはプラス水準に上昇し0%台となりました。

県内経済は、雇用環境の改善が続くなか、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかな回復が続いています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少によりその他経常収益が減少したものの、有価証券利息配当金および国債等債券売却益の増加により資金運用収益およびその他業務収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ3億18百万円増加して265億10百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損および貸倒引当金繰入額の増加によりその他業務費用およびその他経常費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ11億8百万円増加して204億1百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ7億89百万円減少して61億9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同5億49百万円減少して40億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(平成29年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ52億円減少して2兆9,733億円、純資産額は同59億円増加して1,451億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加し、前連結会計年度末に比べ254億円増加して1兆8,671億円、有価証券は国債等を中心に減少し、同284億円減少して7,376億円、預金・譲渡性預金は個人預金および法人預金が増加し、同569億円増加して2兆4,507億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

平成30年3月期通期の連結ベースの経常収益は530億円(前回公表予想525億円)、経常利益は125億円(同110億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は85億円(同75億円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

特にありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	311,177	299,317
コールローン及び買入手形	700	843
買入金銭債権	133	110
金銭の信託	11,000	11,015
有価証券	766,082	737,611
貸出金	1,841,788	1,867,110
外国為替	2,231	2,889
リース債権及びリース投資資産	9,133	9,597
その他資産	17,208	26,111
有形固定資産	24,009	23,952
無形固定資産	2,082	2,042
繰延税金資産	528	87
支払承諾見返	2,433	2,888
貸倒引当金	△9,913	△10,225
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,978,596	2,973,352
負債の部		
預金	2,224,498	2,248,141
譲渡性預金	169,322	202,646
コールマネー及び売渡手形	145,574	65,782
債券貸借取引受入担保金	149,274	155,724
借入金	110,666	112,691
外国為替	12	14
社債	15,000	15,000
その他負債	10,763	13,310
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,084	8,697
睡眠預金払戻損失引当金	269	226
偶発損失引当金	102	121
繰延税金負債	-	672
再評価に係る繰延税金負債	2,304	2,303
支払承諾	2,433	2,888
負債の部合計	2,839,346	2,828,221
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,820
利益剰余金	94,693	97,955
自己株式	△1,292	△1,295
株主資本合計	120,918	124,177
その他有価証券評価差額金	18,484	20,637
土地再評価差額金	3,045	3,051
退職給付に係る調整累計額	△3,514	△3,078
その他の包括利益累計額合計	18,016	20,609
新株予約権	136	160
非支配株主持分	178	184
純資産の部合計	139,250	145,131
負債及び純資産の部合計	2,978,596	2,973,352

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	26,192	26,510
資金運用収益	16,777	16,869
(うち貸出金利息)	12,537	12,525
(うち有価証券利息配当金)	4,183	4,287
役務取引等収益	4,002	4,145
その他業務収益	3,334	3,625
その他経常収益	2,078	1,869
経常費用	19,293	20,401
資金調達費用	812	891
(うち預金利息)	196	183
役務取引等費用	2,060	2,141
その他業務費用	2,577	3,534
営業経費	13,417	13,212
その他経常費用	424	620
経常利益	6,898	6,109
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	175	142
固定資産処分損	33	44
減損損失	142	97
税金等調整前中間純利益	6,723	5,974
法人税、住民税及び事業税	2,394	1,958
法人税等調整額	271	△31
法人税等合計	2,665	1,926
中間純利益	4,057	4,048
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△533	6
親会社株主に帰属する中間純利益	4,591	4,042

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,057	4,048
その他の包括利益	△1,192	2,587
その他有価証券評価差額金	△1,599	2,152
退職給付に係る調整額	406	435
中間包括利益	2,864	6,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,398	6,629
非支配株主に係る中間包括利益	△533	6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,796	87,057	△1,694	108,857
当中間期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する中間純利益			4,591		4,591
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,677			2,677
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,676	3,730	△0	6,406
当中間期末残高	14,697	11,473	90,787	△1,694	115,263

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,776	3,049	△4,362	20,463	88	6,596	136,005
当中間期変動額							
剰余金の配当							△854
親会社株主に帰属する中間純利益							4,591
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,677
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,599	6	406	△1,186	22	△3,760	△4,924
当中間期変動額合計	△1,599	6	406	△1,186	22	△3,760	1,482
当中間期末残高	20,177	3,056	△3,956	19,277	110	2,836	137,488

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	94,693	△1,292	120,918
当中間期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
親会社株主に帰属する中間純利益			4,042		4,042
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	3,262	△3	3,258
当中間期末残高	14,697	12,820	97,955	△1,295	124,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,484	3,045	△3,514	18,016	136	178	139,250
当中間期変動額							
剰余金の配当							△774
親会社株主に帰属する中間純利益							4,042
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,152	5	435	2,592	24	5	2,622
当中間期変動額合計	2,152	5	435	2,592	24	5	5,881
当中間期末残高	20,637	3,051	△3,078	20,609	160	184	145,131

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	311,105	299,276
コールローン	700	843
買入金銭債権	133	110
金銭の信託	11,000	11,015
有価証券	769,682	741,167
貸出金	1,846,852	1,871,065
外国為替	2,231	2,889
その他資産	10,848	19,439
有形固定資産	23,735	23,597
無形固定資産	2,037	1,998
支払承諾見返	2,433	2,888
貸倒引当金	△9,225	△9,455
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,971,536	2,964,835
負債の部		
預金	2,227,344	2,250,942
譲渡性預金	174,522	207,846
コールマネー	145,574	65,782
債券貸借取引受入担保金	149,274	155,724
借入金	105,085	105,064
外国為替	12	14
社債	15,000	15,000
その他負債	6,539	9,374
未払法人税等	1,254	1,792
リース債務	596	563
資産除去債務	142	143
その他の負債	4,545	6,874
役員賞与引当金	40	-
退職給付引当金	3,920	4,153
睡眠預金払戻損失引当金	269	226
偶発損失引当金	102	121
繰延税金負債	1,121	2,020
再評価に係る繰延税金負債	2,304	2,303
支払承諾	2,433	2,888
負債の部合計	2,833,545	2,821,463
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,775	8,775
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	94,142	97,345
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	87,668	90,871
別途積立金	77,401	85,201
繰越利益剰余金	10,267	5,670
自己株式	△1,292	△1,295
株主資本合計	116,323	119,522
その他有価証券評価差額金	18,484	20,637
土地再評価差額金	3,045	3,051
評価・換算差額等合計	21,530	23,688
新株予約権	136	160
純資産の部合計	137,990	143,371
負債及び純資産の部合計	2,971,536	2,964,835

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	23,032	23,183
資金運用収益	16,769	16,870
(うち貸出金利息)	12,532	12,522
(うち有価証券利息配当金)	4,179	4,291
役務取引等収益	4,020	4,174
その他業務収益	110	246
その他経常収益	2,133	1,891
経常費用	16,403	17,226
資金調達費用	814	894
(うち預金利息)	196	183
役務取引等費用	2,123	2,201
その他業務費用	123	897
営業経費	12,930	12,718
その他経常費用	412	513
経常利益	6,629	5,957
特別利益	0	6
特別損失	175	142
税引前中間純利益	6,453	5,822
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,894
法人税等調整額	344	△55
法人税等合計	1,894	1,839
中間純利益	4,559	3,982

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	10,654	86,329
当中間期変動額								
剰余金の配当							△854	△854
別途積立金の積立						8,200	△8,200	-
中間純利益							4,559	4,559
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							△6	△6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	8,200	△4,502	3,697
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	77,401	6,152	90,027

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,694	108,125	21,776	3,049	24,825	88	133,039
当中間期変動額							
剰余金の配当		△854					△854
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		4,559					4,559
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		△6					△6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,599	6	△1,592	22	△1,570
当中間期変動額合計	△0	3,697	△1,599	6	△1,592	22	2,127
当中間期末残高	△1,694	111,822	20,177	3,056	23,233	110	135,167

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	77,401	10,267	94,142
当中間期変動額								
剰余金の配当							△774	△774
別途積立金の積立						7,800	△7,800	-
中間純利益							3,982	3,982
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							△5	△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	7,800	△4,597	3,202
当中間期末残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	5,670	97,345

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,292	116,323	18,484	3,045	21,530	136	137,990
当中間期変動額							
剰余金の配当		△774					△774
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		3,982					3,982
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		△5					△5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,152	5	2,157	24	2,181
当中間期変動額合計	△3	3,199	2,152	5	2,157	24	5,381
当中間期末残高	△1,295	119,522	20,637	3,051	23,688	160	143,371

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成30年3月期
第2四半期
決算説明資料

【目次】

平成30年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
6. R O E	単	4
7. 役員数および拠点数	単	4
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
＜参考＞部分直接償却額	単	7
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
8. 自己査定結果	単	8
9. 不良債権の状況等	単	9
＜参考＞破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
10. 不良債権の推移	単	9
11. バルクセール等債権売却	単	9
＜参考＞不良債権等の状況	単	10
12. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	11
業種別リスク管理債権	単	11
業種別金融再生法開示債権	単	12
消費者ローン残高	単	12
中小企業等貸出金残高および比率	単	12
信用保証協会保証付融資残高	単	12
系列ノンバンク向け融資残高	単	12
13. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	13
アジア向け貸出金残高	単	13
中南米主要国向け貸出金残高	単	13
北米向け貸出金残高	単	13
上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
14. 預金、貸出金の残高	単	14
＜参考＞個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
＜参考＞預り資産等残高	単	14
その他			
1. 有価証券関係	単	15
2. デリバティブ取引関係	単	16
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
4. 業績等予想	単	17

平成30年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
業 務 粗 利 益	17,300	541	17,841
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(17,818)	(85)	(17,733)
国 内 業 務 粗 利 益	17,084	49	17,133
資 金 利 益	15,444	205	15,239
役 務 取 引 等 利 益	1,969	78	1,891
そ の 他 業 務 利 益	330	332	2
国 際 業 務 粗 利 益	216	492	708
資 金 利 益	533	185	718
役 務 取 引 等 利 益	2	3	5
そ の 他 業 務 利 益	319	304	15
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,084	223	12,307
人 件 費	6,404	67	6,471
物 件 費	4,794	102	4,896
税 金	885	55	940
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,216	317	5,533
コ ア 業 務 純 益	5,734	309	5,425
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	232	232	-
業 務 純 益	4,983	550	5,533
う ち 債 券 関 係 損 益	517	625	108
臨 時 損 益	973	122	1,095
う ち 株 式 等 関 係 損 益	929	703	226
う ち 不 良 債 権 処 理 額	287	132	155
貸 出 金 償 却	-	129	129
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	227	227	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	19	44	25
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	-	2	2
そ の 他	40	14	54
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	1,020	1,020
う ち 償 却 債 権 取 立 益	75	87	162
経 常 利 益	5,957	672	6,629
特 別 損 益	135	40	175
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	37	4	33
固 定 資 産 処 分 益	6	6	0
固 定 資 産 処 分 損	44	11	33
税 引 前 中 間 純 利 益	5,822	631	6,453
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,894	344	1,550
法 人 税 等 調 整 額	55	399	344
法 人 税 等 合 計	1,839	55	1,894
中 間 純 利 益	3,982	577	4,559
与 信 関 連 費 用	444	1,472	1,028

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
連 結 粗 利 益	18,072	590	18,662
資 金 利 益	15,978	14	15,964
役 務 取 引 等 利 益	2,003	62	1,941
そ の 他 業 務 利 益	90	666	756
営 業 経 費	13,212	205	13,417
貸 倒 償 却 引 当 費 用	519	364	155
貸 出 金 償 却	-	129	129
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	232	232	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	227	227	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	19	44	25
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	-	2	2
そ の 他	40	14	54
株 式 等 関 係 損 益	929	703	226
そ の 他	840	742	1,582
経 常 利 益	6,109	789	6,898
特 別 損 益	135	40	175
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,974	749	6,723
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,958	436	2,394
法 人 税 等 調 整 額	31	302	271
法 人 税 等 合 計	1,926	739	2,665
中 間 純 利 益	4,048	9	4,057
非支配株主に帰属する中間純利益または中間純損失	6	539	533
親会社株主に帰属する中間純利益	4,042	549	4,591
中 間 包 括 利 益	6,635	3,771	2,864

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
連 結 業 務 純 益	5,135	668	5,803

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
(1) 実質業務純益	5,216	317	5,533
職員一人当たり(千円)	3,367	200	3,567
(2) コア業務純益	5,734	309	5,425
職員一人当たり(千円)	3,701	203	3,498
(3) 業務純益	4,983	550	5,533
職員一人当たり(千円)	3,217	350	3,567

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.29	0.02	1.31
(イ) 貸出金利回	1.35	0.07	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.17	0.08	1.09
(2) 資金調達原価(B)	0.91	0.09	1.00
(イ) 預金等利回	0.01	0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.21	0.06	0.15
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.38	0.07	0.31

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	0.01	1.26
(イ) 貸出金利回	1.35	0.07	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.04	1.04
(2) 資金調達原価(B)	0.89	0.10	0.99
(イ) 預金等利回	0.01	0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.07	0.05
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.35	0.09	0.26

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期		28年9月期
		28年9月期比	
債券関係損益	517	625	108
売却益	246	138	108
償還益	-	-	-
売却損	691	691	-
償還損	72	72	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	929	703	226
売却益	931	535	396
売却損	-	104	104
償却	2	63	65

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位: %、百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
	29年3月期末比	28年9月期末比		
(1) 自己資本比率	9.79 %	0.03 %	0.19 %	9.82 %
(2) 自己資本額(コア資本)	144,062	3,818	5,943	140,244
(3) リスク・アセット	1,471,057	43,835	87,343	1,427,222

【単体】

(単位: %、百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
	29年3月期末比	28年9月期末比		
(1) 自己資本比率	9.64 %	0.05 %	0.08 %	9.69 %
(2) 自己資本額(コア資本)	140,956	3,481	7,123	137,475
(3) リスク・アセット	1,461,407	42,904	85,102	1,418,503

6. ROE【単体】

(単位: %)

	29年9月期		28年9月期
	28年9月期比		
実質業務純益ベース	7.40	0.83	8.23
業務純益ベース	7.07	1.16	8.23
中間純利益ベース	5.65	1.13	6.78

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益(または中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

(期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。)

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

(単位: 人、か店)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
	29年3月期末比	28年9月期末比		
役員数	15	-	15	15
従業員数	1,484	52	1,432	1,482
国内本支店	96	-	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書(出向者を除く)ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
* 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
			29年3月期末比			28年9月期末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	257	124	118	133	139
	延滞債権額	22,137	1,516	862	23,653	22,999
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	9,919	2,908	2,834	7,011	7,085
	合計 (A)	32,314	1,516	2,090	30,798	30,224

貸出金残高(末残)	1,871,065	24,213	99,916	1,846,852	1,771,149
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	延滞債権額	1.18	0.10	0.11	1.28	1.29
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.53	0.16	0.13	0.37	0.40
	合計	1.72	0.06	0.02	1.66	1.70

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
			29年3月期末比			28年9月期末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	331	141	103	190	228
	延滞債権額	22,497	1,535	930	24,032	23,427
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	9,969	2,953	2,876	7,016	7,093
	合計 (A)	32,798	1,559	2,048	31,239	30,750

貸出金残高(末残)	1,867,110	25,322	102,229	1,841,788	1,764,881
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	1.20	0.10	0.12	1.30	1.32
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.53	0.15	0.13	0.38	0.40
	合計	1.75	0.06	0.01	1.69	1.74

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比		
貸倒引当金(B)	9,455	230	496	8,959
一般貸倒引当金	1,559	232	16	1,575
個別貸倒引当金	7,895	3	512	7,383
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比		
貸倒引当金(B)	10,225	312	549	9,676
一般貸倒引当金	1,756	240	1	1,757
個別貸倒引当金	8,469	73	551	7,918
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比		
引当率(B)/(A)	29.25	0.70	0.39	29.64

【連結】

(単位：%)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比		
引当率(B)/(A)	31.17	0.56	0.29	31.46

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
	29年3月期末比	28年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,563	606	1,632	2,957
危険債権	18,840	1,995	2,372	20,835
要管理債権	9,919	2,908	2,834	7,011
小計 (a)	32,324	1,520	2,094	30,804
正常債権	1,843,187	23,169	97,649	1,820,018
合計 (総与信)	1,875,512	24,690	99,744	1,850,822
開示債権の総与信に占める割合	1.72 %	0.06 %	0.02 %	1.66 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
	29年3月期末比	28年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,891	605	1,570	3,286
危険債権	18,949	1,994	2,407	20,943
要管理債権	9,969	2,953	2,876	7,016
小計 (a)	32,811	1,565	2,040	31,246
正常債権	1,855,001	25,041	101,425	1,829,960
合計 (総与信)	1,887,812	26,605	103,464	1,861,207
開示債権の総与信に占める割合	1.73 %	0.06 %	0.01 %	1.67 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
	29年3月期末比	28年9月期末比		
保全額 (b)	22,014	304	447	22,318
貸倒引当金	8,309	407	932	7,902
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	13,704	712	485	14,416

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	68.10	4.35	3.24	72.45	71.34
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末
	29年3月期末比	28年9月期末比		
保全額 (b)	22,384	307	388	22,691
貸倒引当金	8,622	403	875	8,219
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	13,762	710	486	14,472

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	68.22	4.40	3.26	72.62	71.48
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末
累計額	1,293	1,234	1,130	1,066	1,020
(中間)期末処理額	181	369	427	176	-

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

< 29年9月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	18,840	3,304	258	22,404
担保等の保全額 B	9,290	1,405	174	10,870
担保等で保全されていない額 C = A - B	9,550	1,899	83	11,534
個別貸倒引当金 D	5,883	1,899	83	7,867
引当率 D / C	61.61 %	100.00 %	100.00 %	68.21 %

< 29年3月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	20,835	2,824	133	23,793
担保等の保全額 B	10,028	1,336	69	11,435
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,806	1,487	63	12,357
個別貸倒引当金 D	6,105	1,487	63	7,656
引当率 D / C	56.49 %	100.00 %	100.00 %	61.95 %

< 28年9月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	21,212	1,792	139	23,144
担保等の保全額 B	10,183	996	74	11,254
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,029	795	64	11,890
個別貸倒引当金 D	6,281	795	64	7,142
引当率 D / C	56.95 %	100.00 %	100.00 %	60.07 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		29年9月期末	29年3月期末	28年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	19億円	15億円	8億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	58億円	61億円	62億円
	引当率	無担保部分の61.61%	無担保部分の56.49%	無担保部分の56.95%
要注意先	要管理先	引当額 5億円	2億円	2億円
	引当率	債権額の4.45%	債権額の3.49%	債権額の3.31%
その他要注意先	引当額	9億円	9億円	11億円
	引当率	債権額の0.76%	債権額の0.70%	債権額の0.84%
正常先	引当額	1億円	0億円	1億円
	引当率	債権額の0.00%	債権額の0.00%	債権額の0.01%

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月期末		29年3月期末		28年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,875,512	100.00	1,850,822	100.00	1,775,768	100.00
非分類額	1,755,977	93.63	1,719,446	92.90	1,642,437	92.49
分類額合計	119,535	6.37	131,376	7.10	133,330	7.51
うち分類	115,868	6.17	126,675	6.85	128,583	7.24
うち分類	3,666	0.19	4,701	0.25	4,747	0.27
うち分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末	29年3月期末比		29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比	28年9月期末比		
破綻先	258	125	119	133	139
実質破綻先	3,304	480	1,512	2,824	1,792
小計	3,563	606	1,632	2,957	1,931
破綻懸念先	18,840	1,995	2,372	20,835	21,212
+	22,404	1,389	740	23,793	23,144
要注意先	130,779	12,165	16,181	142,944	146,960
要管理債権	9,919	2,908	2,834	7,011	7,085
合計 + +	153,183	13,554	16,921	166,737	170,104

金融再生法開示債権	32,324	1,520	2,094	30,804	30,230
+					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期	29年3月期	
		28年9月期	29年3月期
前期末残高	23,793	24,088	24,088
新規発生額	1,555	1,668	3,403
正常先からの発生	344	459	1,126
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,175	1,116	2,181
要管理先からの発生	35	92	94
最終処理額	2,944	2,612	3,698
直接償却	55	483	660
債権売却等	-	0	4
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,888	2,128	3,033
当(中間)期末残高 + -	22,404	23,144	23,793

貸倒引当金純繰入額	460	1,020	664
一般貸倒引当金純繰入額	232	523	771
個別貸倒引当金純繰入額	227	497	107

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末
リスク管理債権	37,612	35,848	30,224	30,798	32,314
金融再生法開示債権	37,621	35,857	30,230	30,804	32,324

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		29年3月期		30年3月期	
	27年9月期	28年9月期	28年9月期	29年3月期	29年9月期	30年3月期
譲渡債権額	12	80	0	4	-	

<参考> 不良債権等の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 2	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当 (3)	全額引当 (16)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 35	19	100.00%	破綻先債権 2
実質破綻先 33	25	10	-	-				
破綻懸念先 188	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		必要額を 引当 (95) 36		危険債権 188	58	80.54%	延滞債権 221
要 注 意 先	要管理先 121	6 担保等 36 信用 85	()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 99	4	33.02%	3か月以上 延滞債権 -
	要管理先 以外の 要注意先 1,185	204	981		正常債権 18,431	11		貸出条件 緩和債権 99
正常先 (国、地公体 を含む) 17,223	17,223							
合 計	非分類	分類	分類	分類	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
18,755	17,559	1,158	(98) 36	(16) -	18,755	94	68.10%	323

開示対象債権

金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
 リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
		29年3月期末比			28年9月期末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,871,065	24,213	99,916	1,846,852	1,771,149
製造業	111,480	1,224	848	112,704	110,632
農業、林業	29,769	1,761	4,371	28,008	25,398
漁業	2,903	351	132	3,254	2,771
鉱業、採石業、砂利採取業	855	207	196	1,062	1,051
建設業	42,810	1,642	67	44,452	42,743
電気・ガス・熱供給・水道業	60,818	2,379	5,009	58,439	55,809
情報通信業	9,461	28	112	9,489	9,573
運輸業、郵便業	41,022	2	2,603	41,024	38,419
卸売業、小売業	126,194	1,483	4,331	124,711	121,863
金融業、保険業	40,042	4,531	6,041	44,573	46,083
不動産業、物品賃貸業	297,371	14,635	18,660	282,736	278,711
学術研究、専門・技術サービス業	6,331	354	1,245	5,977	5,086
宿泊業、飲食サービス業	18,168	422	413	17,746	17,755
生活関連サービス業、娯楽業	22,947	415	65	23,362	22,882
教育、学習支援業	7,653	23	414	7,630	8,067
医療、福祉	153,679	3,467	4,262	150,212	149,417
その他サービス業	29,662	1,606	111	31,268	29,773
地方公共団体	304,211	15,593	10,096	319,804	294,115
その他	565,689	25,288	54,688	540,401	511,001

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
		29年3月期末比			28年9月期末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,314	1,516	2,090	30,798	30,224
製造業	3,375	305	107	3,680	3,482
農業、林業	778	25	74	753	852
漁業	5	0	2	5	3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,955	1,356	1,581	599	374
電気・ガス・熱供給・水道業	650	650	650	-	-
情報通信業	73	40	45	33	28
運輸業、郵便業	135	5,573	5,646	5,708	5,781
卸売業、小売業	5,757	369	724	5,388	5,033
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,169	256	475	4,425	4,644
学術研究、専門・技術サービス業	96	4	0	92	96
宿泊業、飲食サービス業	2,366	41	94	2,407	2,460
生活関連サービス業、娯楽業	677	32	56	709	733
教育、学習支援業	201	166	166	35	35
医療、福祉	9,557	4,599	4,839	4,958	4,718
その他サービス業	883	313	267	570	616
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,630	201	268	1,429	1,362

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
		29年3月期末比	28年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,324	1,520	2,094	30,804	30,230
製造業	3,377	305	108	3,682	3,485
農業、林業	779	24	75	755	854
漁業	6	1	3	5	3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,955	1,356	1,581	599	374
電気・ガス・熱供給・水道業	650	650	650	-	-
情報通信業	73	40	45	33	28
運輸業、郵便業	135	5,573	5,646	5,708	5,781
卸売業、小売業	5,759	370	726	5,389	5,033
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,170	255	474	4,425	4,644
学術研究、専門・技術サービス業	96	4	0	92	96
宿泊業、飲食サービス業	2,366	41	94	2,407	2,460
生活関連サービス業、娯楽業	678	31	55	709	733
教育、学習支援業	201	166	166	35	35
医療、福祉	9,558	4,599	4,840	4,959	4,718
その他サービス業	883	313	267	570	616
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,631	201	269	1,430	1,362

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
		29年3月期末比	28年9月期末比		
消費者ローン残高	606,907	22,734	51,036	584,173	555,871
うち住宅ローン残高	557,269	21,135	47,807	536,134	509,462
うちその他ローン残高	49,638	1,599	3,229	48,039	46,409

中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
		29年3月期末比	28年9月期末比		
総貸出金残高	1,871,065	24,213	99,916	1,846,852	1,771,149
中小企業等貸出金残高	1,402,385	52,583	111,642	1,349,802	1,290,743
中小企業等貸出金比率	74.95%	1.87%	2.08%	73.08%	72.87%

信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
		29年3月期末比	28年9月期末比		
融資残高	49,698	3,252	5,942	52,950	55,640

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末		29年3月期末	28年9月期末	
		29年3月期末比	28年9月期末比		
融資残高	4,432	1,155	2,485	5,587	6,917

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金残高【単体】

該当ありません。

中南米主要国向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末	29年3月期末比 28年9月期末比		29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比	28年9月期末比		
パ ナ マ	2,119	112	223	2,231	2,342
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	2,119	112	223	2,231	2,342
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

北米向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月期末	29年3月期末比 28年9月期末比		29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比	28年9月期末比		
ア メ リ カ 合 衆 国	1,000	1,500	1,500	2,500	2,500
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
カ ナ ダ	382	34	74	416	456
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,382	1,534	1,574	2,916	2,956
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

上記以外の海外向け貸出金残高【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	29年9月期末			29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比	28年9月期末比		
預 金 (未 残)	2,458,789	56,922	98,070	2,401,867	2,360,719
(平 残)	2,499,812	97,603	107,328	2,402,209	2,392,484
貸 出 金 (未 残)	1,871,065	24,213	99,916	1,846,852	1,771,149
(平 残)	1,846,924	61,160	87,072	1,785,764	1,759,852

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	29年9月期末			29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比	28年9月期末比		
個 人	1,450,159	53,054	67,034	1,397,105	1,383,125
流動性	901,721	43,748	56,288	857,973	845,433
定期性	548,438	9,306	10,747	539,132	537,691
法 人	763,088	46,000	52,687	717,088	710,401
流動性	577,456	37,942	48,352	539,514	529,104
定期性	185,632	8,058	4,335	177,574	181,297

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	29年9月期末			29年3月期末	28年9月期末
		29年3月期末比	28年9月期末比		
投 資 信 託	47,953	1,518	9,670	49,471	57,623
うち個人	44,280	1,749	9,308	46,029	53,588
公 共 債	32,793	1,951	8,062	34,744	40,855
うち個人	29,016	2,102	6,918	31,118	35,934
保 険	287,029	14,021	26,837	273,008	260,192
合 計	367,776	10,551	9,105	357,225	358,671

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	29年9月期末			29年3月期末			28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	110	113	2	133	136	2	154	159	4
	小計	110	113	2	133	136	2	154	159	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	110	113	2	133	136	2	154	159	4	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	29年9月期末			29年3月期末			28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,999	29,045	17,953	39,349	24,713	14,635	27,198	17,052	10,145
	債券	488,130	476,458	11,671	501,510	487,732	13,778	546,683	528,259	18,424
	国債	271,554	264,408	7,146	282,994	274,589	8,404	300,834	289,304	11,530
	地方債	108,280	106,344	1,936	103,472	101,160	2,312	118,693	115,532	3,161
	社債	108,294	105,705	2,589	115,043	111,982	3,060	127,155	123,422	3,732
	その他	88,638	85,770	2,867	68,058	65,588	2,470	145,674	139,796	5,878
	小計	623,767	591,273	32,493	608,918	578,034	30,884	719,556	685,108	34,447
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,729	8,576	846	12,659	13,755	1,096	17,793	20,878	3,084
	債券	40,823	41,344	520	62,611	63,803	1,191	28,999	29,122	122
	国債	-	-	-	18,578	19,162	583	10,746	10,765	19
	地方債	35,209	35,696	486	36,926	37,496	570	15,530	15,632	102
	社債	5,613	5,647	34	7,106	7,144	38	2,722	2,724	1
	その他	60,484	62,356	1,871	77,862	80,310	2,447	38,060	40,427	2,366
	小計	109,038	112,277	3,239	153,134	157,869	4,735	84,853	90,427	5,573
合計	732,805	703,550	29,254	762,052	735,904	26,148	804,410	775,536	28,873	

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	29年9月期末			29年3月期末			28年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	35,281	37	37	36,579	6	6	1,009	15	15
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			37	37		6	6		15	15

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	29年9月期末			29年3月期末			28年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	2,184	72	72	2,269	28	28	3,630	85	85
	為替予約	17,643	303	303	14,958	187	187	27,180	456	456
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			376	376		215	215		541	541

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	82,420	86,329	90,027	94,142	97,345

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月期末	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末
利 益 剰 余 金 残 高	83,115	87,057	90,787	94,693	97,955

4. 業績等予想【単体】

(単位：億円)

	30年3月期予想		30年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	470	460	231	231
一般貸倒引当金繰入額	3	-	2	-
不良債権処理額	12	12	2	9
経常利益	130	105	59	49
当期(中間)純利益	90	72	39	33

業務純益	127	113	49	53
実質業務純益	124	113	52	53
コア業務純益	124	110	57	52

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「30年3月期予想」および「30年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、平成29年5月12日公表の平成28年度決算発表時における見込み計数であります。

以 上

平成29年9月期決算について

2017年11月10日



平成29年9月期 決算サマリー

[単体]

(単位 : 億円)

	平成29年 9月期	増減	平成28年 9月期
	経常収益	231.8	1.5
コア業務粗利益	178.1	0.8	177.3
資金利益	159.7	0.2	159.5
役務取引等利益	19.7	0.8	18.9
その他業務利益 (債券関係損益除く)	1.3	0.1	1.2
経費	120.8	2.2	123.0
コア業務純益 (-)	57.3	3.1	54.2
与信関連費用	4.4	14.6	10.2
貸倒引当金繰入額 (は戻入)	4.6	14.8	10.2
償却債権取立益	0.7	0.9	1.6
有価証券に関する損益	4.1	0.8	3.3
債券関係損益	5.1	6.1	1.0
株式等関係損益	9.2	7.0	2.2
その他臨時損益	2.5	4.0	1.5
経常利益 (- + +)	59.5	6.7	66.2
特別損益	1.3	0.4	1.7
税引前中間純利益	58.2	6.3	64.5
法人税等合計	18.3	0.6	18.9
中間純利益	39.8	5.7	45.5

中間期実績 増収減益決算 (3期ぶり)

経常収益

平成28年9月期比 + 1.5億円
(27年9月期以来2期ぶりの増収)

・資金運用収益、役務取引等収益および株式等売却益が増加。

コア業務粗利益

平成28年9月期比 + 0.8億円
(27年9月期以来2期ぶりの増益)

・ソリューション手数料の増加で役務取引等利益が増加。

コア業務純益

平成28年9月期比 + 3.1億円
(27年9月期以来2期ぶりの増益)

・コア業務粗利益の増加に加え、経費が減少。

経常利益

平成28年9月期比 6.7億円
(2期連続の減益)

・コア業務純益が増加したものの、与信関連費用が増加。

中間純利益

平成28年9月期比 5.7億円
(2期連続の減益)

増収・減益の要因

(単位：億円)

増収要因	資金運用収益		+ 1.0
	貸出金利息	一般貸出金利息	+ 2.4
		公共貸出金利息	2.5
	有価証券利息配当金	外国証券利息を除く	+ 1.8
		外国証券利息	0.7
	役務取引等収益		+ 1.5
その他業務収益		+ 1.3	
その他経常収益		2.4	

増収要因（経常収益）

・資金運用収益

貸出金利息 0.1億円
 (増加要因) 一般貸出金利息+2.4億円
 (減少要因) 公共貸出金利息 2.5億円
 有価証券利息配当金 +1.1億円
 (増加要因) その他証券利息+2.3億円
 (減少要因) 国債利息 0.7億円、社債利息 0.4億円
 外国証券利息 0.7億円

・役務取引等収益

(増加要因) ソリューション手数料+2.4億円

・その他業務収益

(増加要因) 国債等債券売却益+1.3億円

・その他経常収益

(増加要因) 株式等売却益+5.3億円、雑益+3.4億円
 (減少要因) 貸倒引当金戻入益 10.2億円

減益要因	コア業務純益		+3.1
	有価証券に関する損益		+ 0.8
	与信関連費用		14.6
	その他臨時損益		+ 4.0

減益要因（経常利益）

・コア業務純益

(増益要因) 資金利益+0.2億円、役務取引等利益+0.8億円、経費 2.2億円
 (減益要因) その他業務利益(債券関係損益除く) 0.1億円

・有価証券に関する損益

(増益要因) 株式等関係損益+7.0億円
 (減益要因) 債券関係損益 6.2億円

・与信関連費用

(減益要因) 貸倒引当金戻入益 10.2億円、不良債権処理額+1.3億円
 一般貸倒引当金繰入額+2.3億円

・その他臨時損益

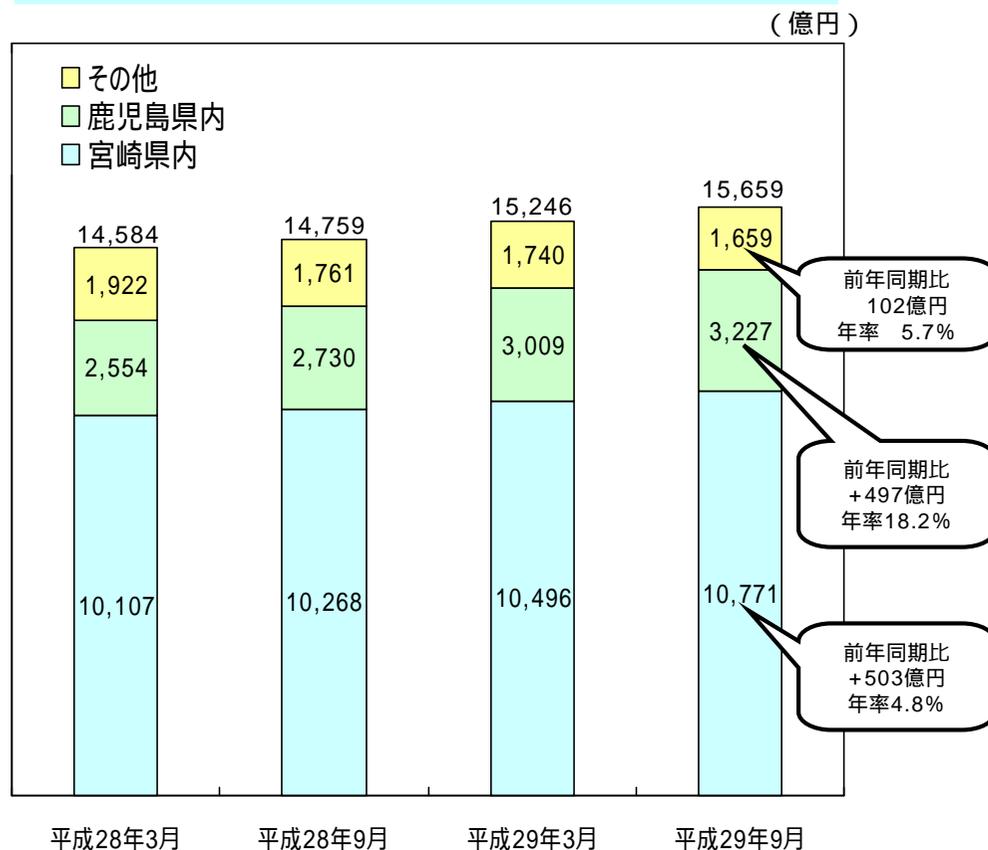
(増益要因) 雑益 + 3.4億円

OHR	平成29年9月期	67.81%
	(前年同期比)	(1.59ポイント)

・コア業務粗利益が増加し経費が減少。

- ・地域別一般貸出金残高は、宮崎県内において年率4.8%、前年同期比503億円増加し1兆771億円、鹿児島県内において年率18.2%、前年同期比497億円増加し3,227億円。
- ・地域別一般貸出金利息は、宮崎県内において前年同期比40百万円増加し8,772百万円、鹿児島県内において前年同期比224百万円増加し2,031百万円。

地域別一般貸出金残高の推移



地域別一般貸出金利息の推移

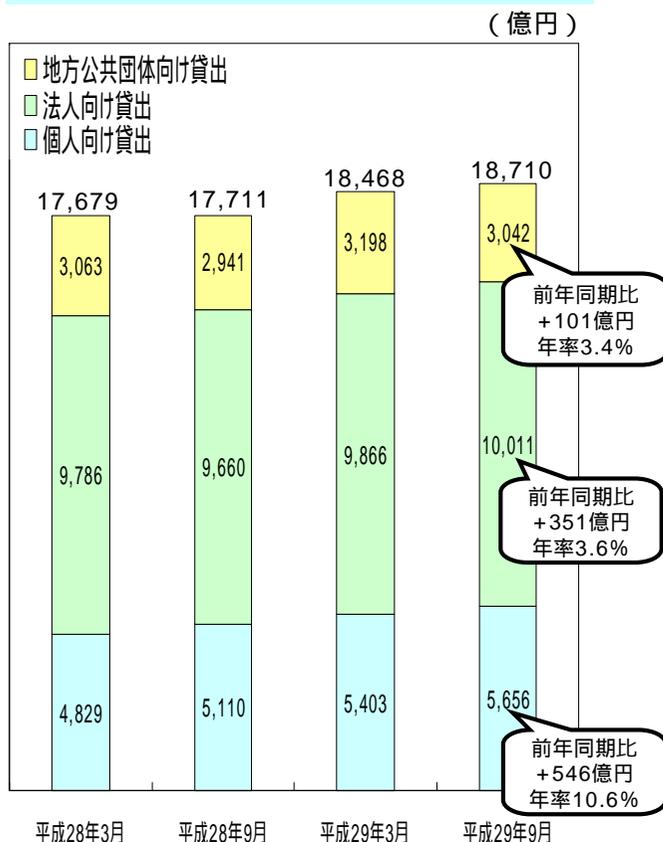
(百万円)

	平成28年 9月期	平成29年 9月期	増減
宮崎県内	8,732	8,772	40
鹿児島県内	1,807	2,031	224
その他	618	594	24
合計	11,158	11,398	240

貸出金の状況

- ・対象別残高は、個人・法人貸出が増加。個人向け貸出が年率10.6%、前年同期比546億円増加、法人向け貸出が年率3.6%、前年同期比351億円増加。
- ・対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率 18.1%、250百万円減少したものの、個人向けが年率5.0%、248百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	平成28年 9月期	平成29年 9月期	増減
個人向け貸出	4,905	5,153	248
法人向け貸出	6,253	6,245	8
地方公共団体向け貸出	1,374	1,124	250
合計	12,532	12,522	10

セグメント別残高

中小企業等貸出残高	14,023億円
住宅ローンを中心とした個人向け貸出や不動産を中心とした事業性貸出が増加し、前年同期比1,116億円（年率8.6%）増加。	
アグリ関連貸出残高	676億円
コンサルティング機能の発揮、販路拡大への支援等の結果、畜産業や食品製造関連を中心に前年同期比68億円（年率11.2%）増加。	
医業・介護貸出残高	1,536億円
医業向け貸出が25億円増加、介護向け貸出が17億円増加。前年同期比42億円（年率2.8%）増加。	
住宅ローン貸出残高	5,073億円
平成29年5月より、がん診断時に住宅ローン残債を保障するがん団信を導入し団信ラインナップ強化。前年同期比518億円（年率11.3%）増加。	
消費者ローン貸出残高	496億円
各種キャンペーン、DM・WEB等のプロモーションを推進。前年同期比32億円（年率6.9%）増加。	

与信関連費用・不良債権の状況

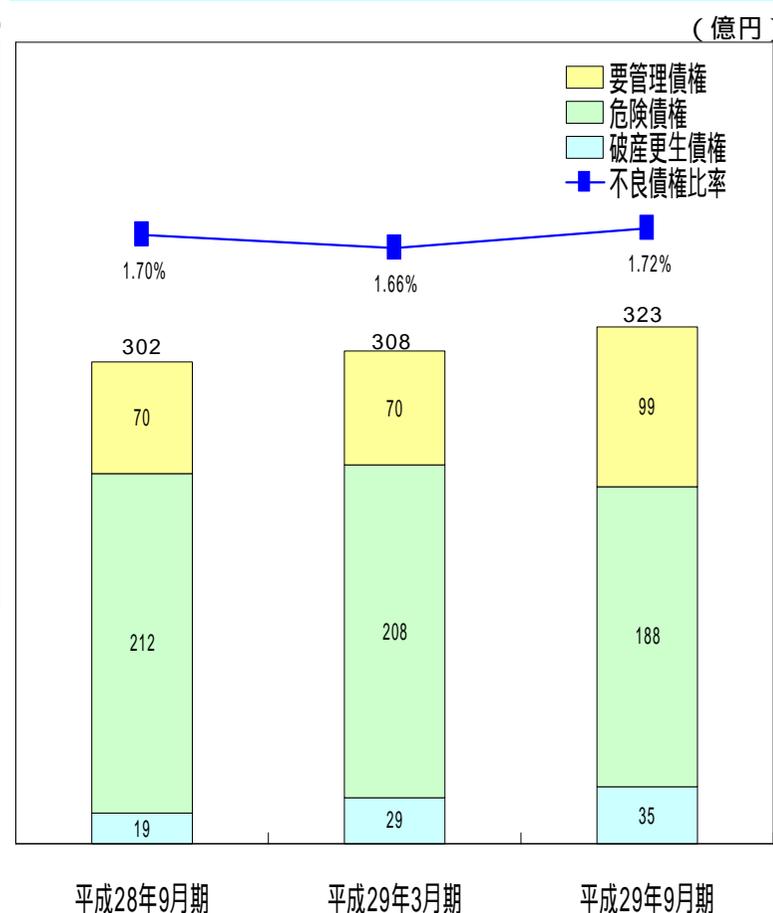
- ・与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加し、貸倒引当金戻入益が減少したことから、前年同期比14.6億円増加し4.4億円。
- ・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前年同期比21億円増加し、323億円。不良債権比率は前年同期比0.02ポイント上昇の1.72%。

与信関連費用の推移

(億円)

	平成28年 9月期	平成29年 9月期	増減	貸倒引当 基準改定の 影響
与信関連費用 (+ - -)	10.2	4.4	+14.6	+7.6
一般貸倒引当金繰入額		2.3	+2.3	+1.9
不良債権処理額 (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	1.5	2.8	+1.3	+5.7
貸倒引当金戻入益	10.2		10.2	
償却債権取立益	1.6	0.7	0.9	

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移



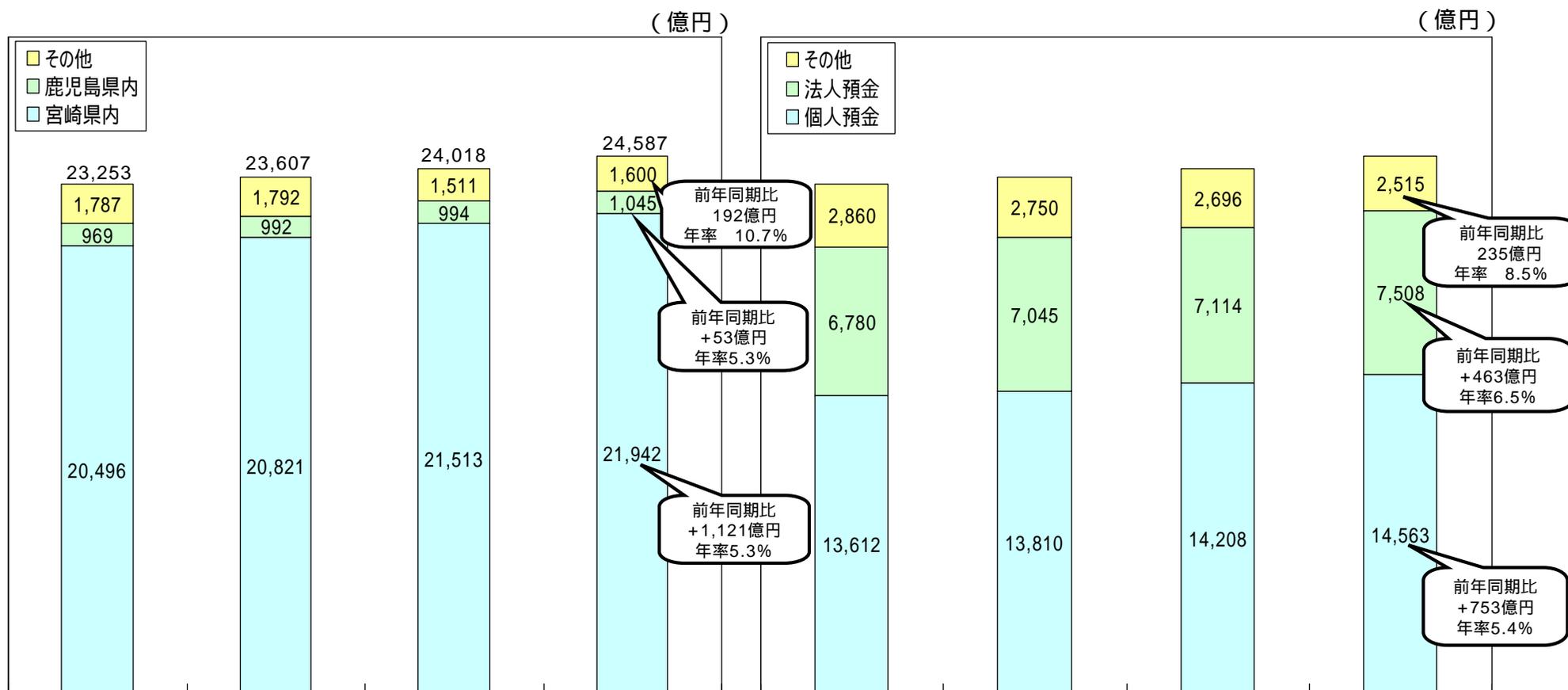
【貸倒引当基準改定について】

平成29年4月よりスタートした新中期経営計画の下、事業性評価に基づく「担保・保証に依存しない融資」や「経営者保証ガイドラインに即した対応」等、地方創生を念頭に地元の中小企業に対する融資を積極的に推進するため、当中間期末において貸倒引当金の引当基準を改定。

・預金残高は、個人預金・法人預金を中心に堅調に推移、前年同期比980億円増加し2兆4,587億円。

地域別残高の推移

対象別残高の推移



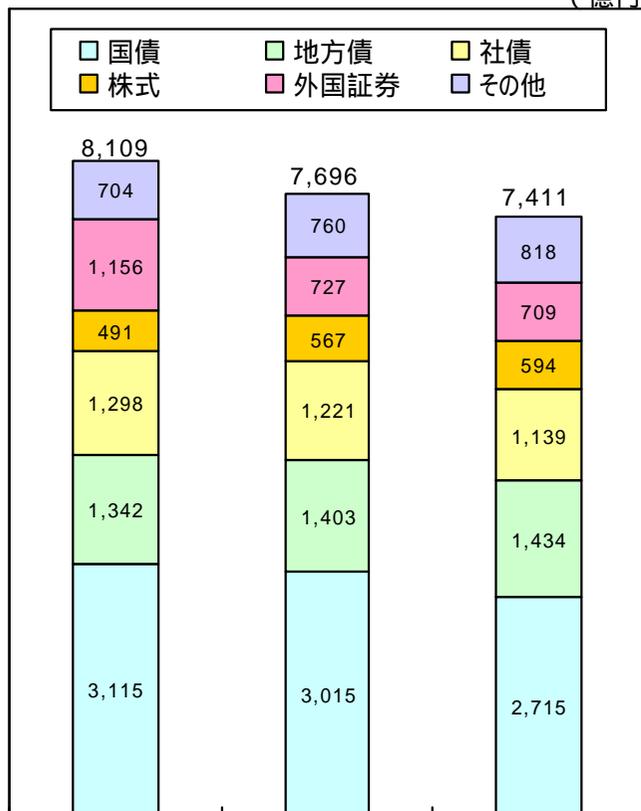
平成28年3月期 平成28年9月期 平成29年3月期 平成29年9月期 平成28年3月期 平成28年9月期 平成29年3月期 平成29年9月期

有価証券の状況

- ・残高は、地方債や株式が増加したものの、外国証券や国債が減少したことから、前年同期比698億円減少し7,411億円。
- ・利回りは、前年同期比 0.080ポイント上昇し、1.176%。
- ・評価益は、国内債券が減少したものの、株式が増加したことから、前年同期比4億円増加し292億円。

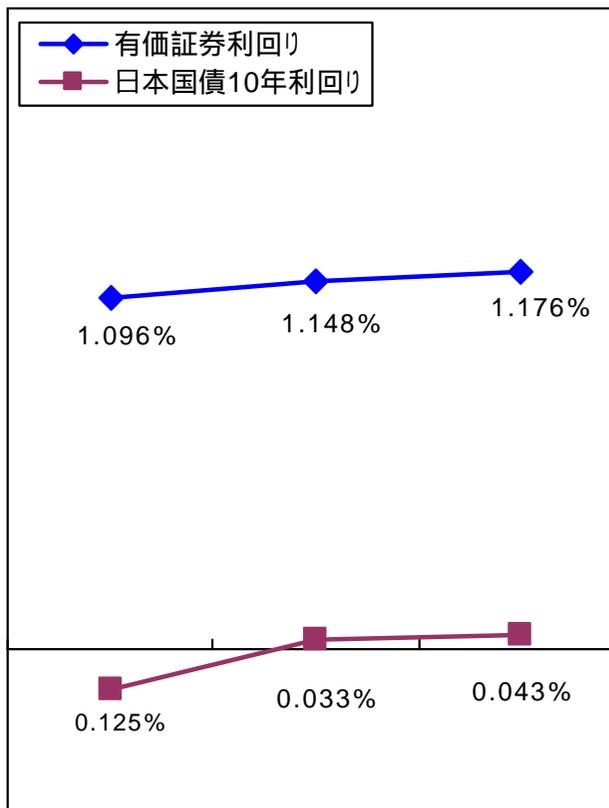
残高の推移

(億円)



平成28年9月期 平成29年3月期 平成29年9月期

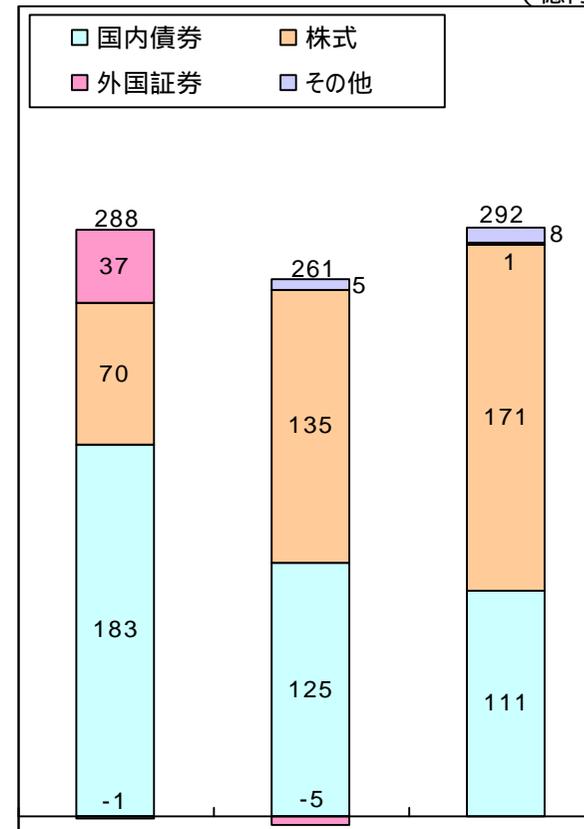
利回りの推移



平成28年上半期 平成28年下半期 平成29年上半期

評価益の推移

(億円)



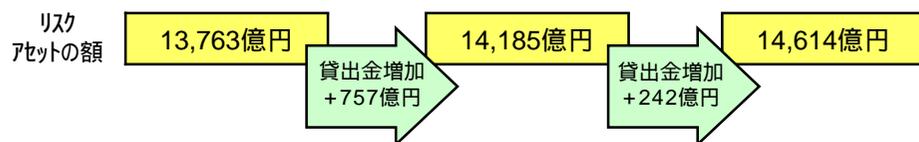
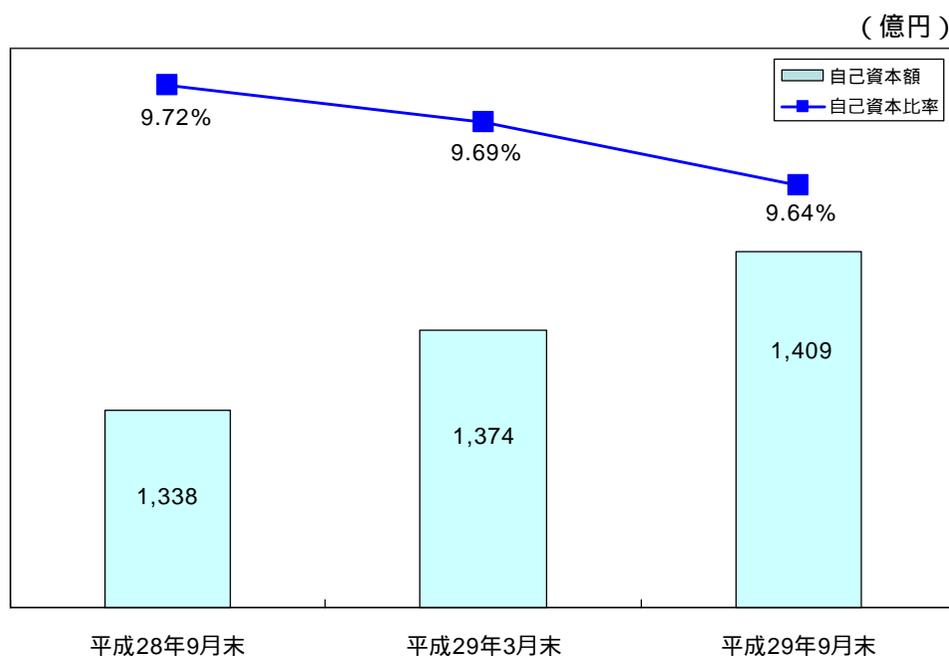
平成28年9月期 平成29年3月期 平成29年9月期

自己資本・ROEの状況

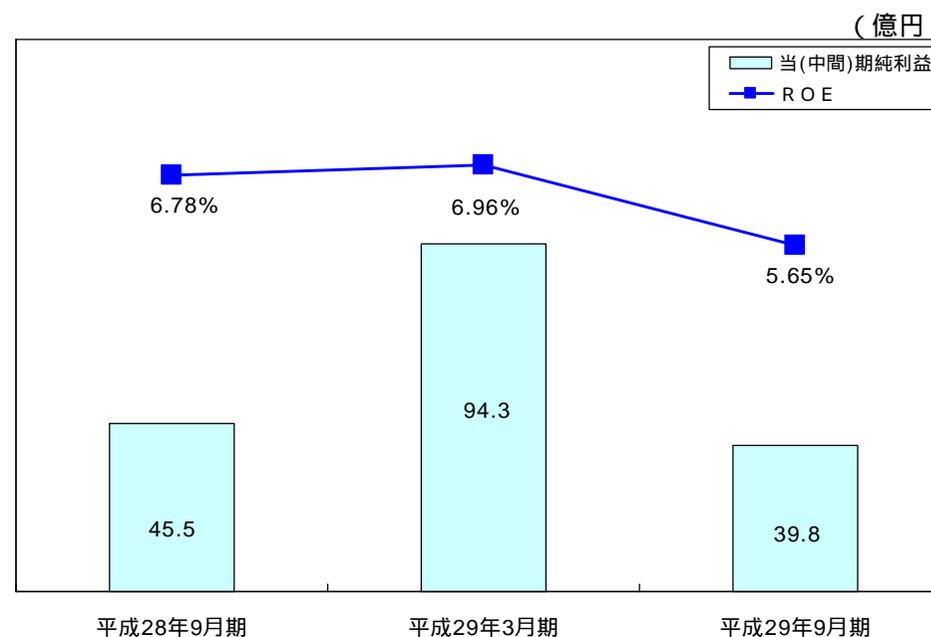
・自己資本比率は、自己資本額が増加したものの、貸出金等の増加によりリスク・アセットが増加し、前年同期比0.08ポイント低下し、9.64%。

・ROEは、当期純利益の減少や純資産額の増加により前年同期比 1.13ポイント低下し、5.65%。

自己資本額および自己資本比率の推移

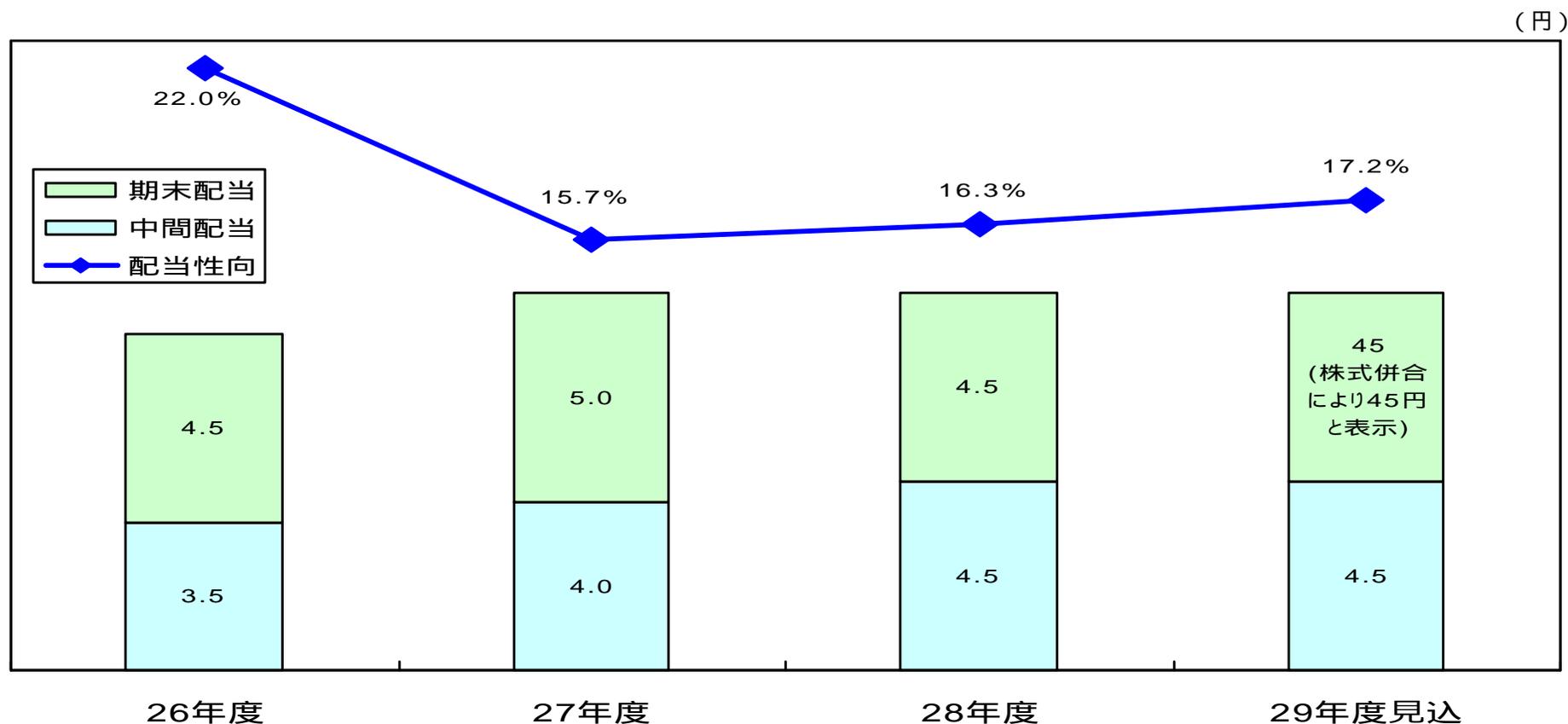


ROEの推移



$$ROE = \frac{\text{当(中間)期純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

- ・平成29年度中間配当 …… 1株当たり4.5円とさせていただきます。
 - ・平成29年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり45円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。
- (平成29年10月1日に普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が期首に行われたと仮定すると、普通株式1株当たりの配当金は中間・期末ともに45円、年間配当は90円となります。)



平成30年3月期決算 通期業績予想

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 当初予想	平成30年3月期 予想	増減 -
経常収益	458億円	460億円	470億円	10億円
一般貸倒引当金 繰入額	- 億円	- 億円	3億円	3億円
不良債権処理額	2億円	12億円	12億円	- 億円
経常利益	123億円	105億円	130億円	25億円
当期純利益	94億円	72億円	90億円	18億円

中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

中期経営計画指標		平成29年9月期 実績	平成30年3月期 (中計初年度)	平成32年3月期 (中計最終目標)
収益性	経常利益	59億円	105億円	100億円
	ROE	5.65%	5.00%	5.00%
効率性	OHR(1)	67.81%	68.60%	69.00%
健全性	自己資本比率	9.64%	9.58%	9.00%
成長性	総預り資産残高(2)	28,265億円	28,130億円	30,000億円
	総貸出金残高	18,710億円	19,100億円	20,000億円

(1) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

(2) 総預り資産残高 = 預金残高 + 預り資産残高

「地方創生」に向けた新たな取り組み

宮崎大学ビジネス プランコンテスト

大学内の研究成果や
アイデアをビジネス
にする企画

ビジネスプラン作成にかかる
事前相談会開催(5月)

第1次審査(8月)



農業法人「夢逢い ファーム」の設立

「アボカド」の
ブランド化へ

農業法人の設立(8月)

アボカド栽培の
ノウハウ取得と事業確立



地方創生

決勝プレゼンテーション(9月)



「みやぎん宮崎大学夢応援ファンド」を
活用し創業資金をサポート

アボカドの産地化

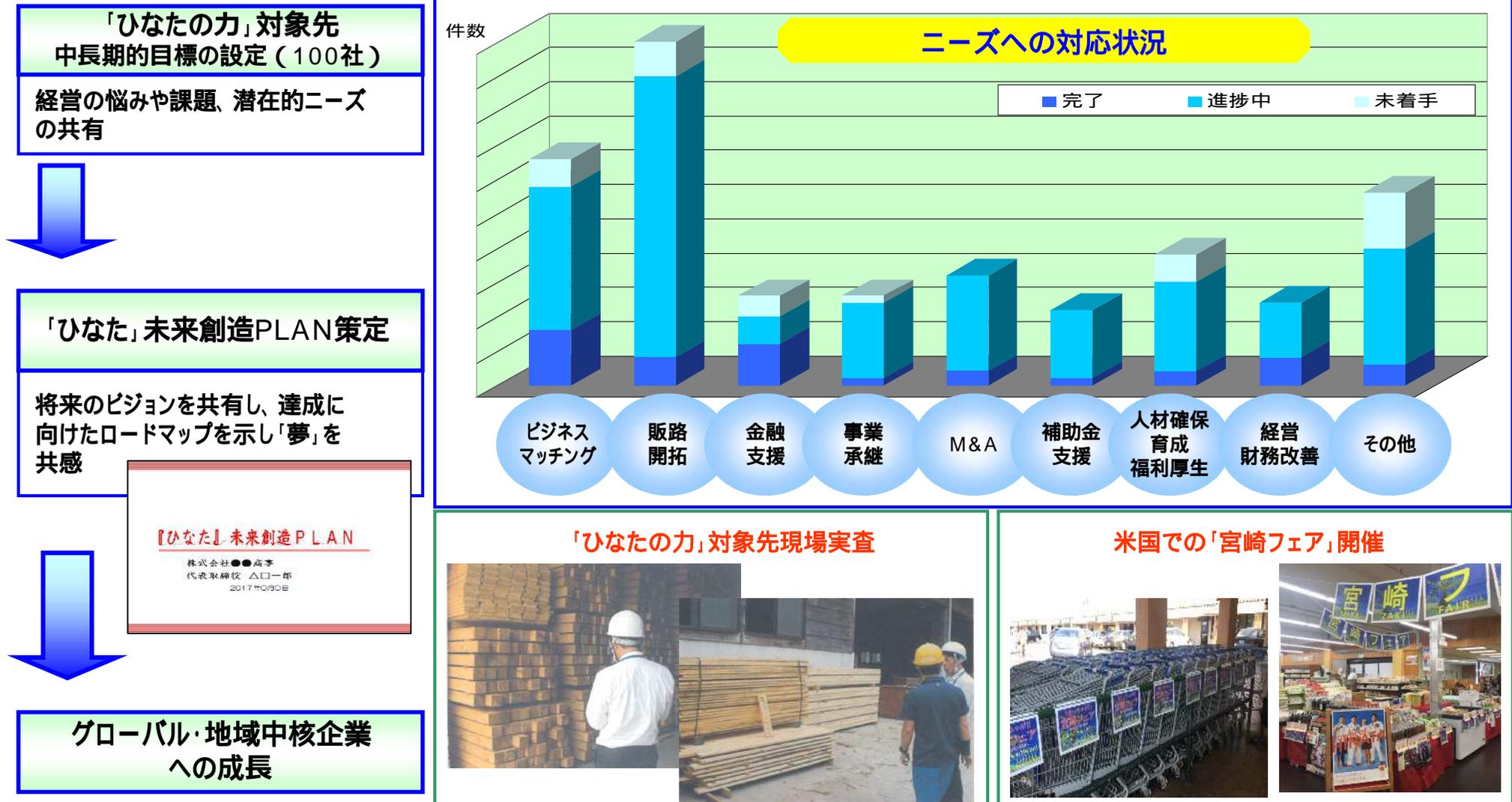


宮崎県産農産物の付加価値向上

「事業性評価」を活用したお客さま支援の取り組み

中核企業応援プロジェクト ～ ひなたの力 ～

お取引先の経営目標や課題を共有し、個社別のニーズに合わせたご提案で、企業のステージアップを共に目指します



女性起業家や経営者支援への取り組み

女性起業家支援ファンド2件を実行！



第1号案件
投資先：株式会社
ウェブサイト
業種：インターネット
関連サービス業



“ありがとう”が
あふれる街に..

わたしたちは
インターネットサービスを通じて「できること」を
日々、考え、実行しつづけます。



代表取締役社長 曾本明子

第2号案件
投資先：株式会社
希望NOZOMI
業種：医療関連業



インターナショナルな人財の育成

海外研修および海外金融機関への派遣

支店長

米国での研修
を実施



入行3年目行員

台湾・香港での
研修を実施



国際部行員

台湾の中国信託
商業銀行（CTBC）
へ派遣中

